

単体情報

財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
現金預け金	83,217	86,332
現金	52,330	47,601
預け金	30,886	38,730
コールローン	—	47,970
買入金銭債権	27,845	22,411
商品有価証券	1,893	4,958
商品国債	1,795	1,822
商品地方債	97	136
その他の商品有価証券	—	2,999
金銭の信託	19,500	21,485
有価証券	2,025,972	1,943,068
国債	554,325	564,877
地方債	386,146	353,764
社債	549,121	590,978
株式	295,138	268,530
その他の証券	241,239	164,916
貸出金	3,646,637	3,664,276
割引手形	81,992	79,631
手形貸付	233,605	191,661
証書貸付	2,776,101	2,851,683
当座貸越	554,938	541,299
外国為替	2,152	1,392
外国他店預け	1,011	729
買入外国為替	524	332
取立外国為替	616	330
その他資産	48,274	47,969
前払費用	21	19
未収収益	8,898	9,314
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	1,134	1,849
その他の資産	38,220	36,786
動産不動産	71,346	—
土地建物動産	69,081	—
建設仮払金	119	—
保証金権利金	2,144	—
有形固定資産	—	67,864
建物	—	15,730
土地	—	46,942
建設仮勘定	—	902
その他の有形固定資産	—	4,289
無形固定資産	—	6,731
ソフトウェア	—	6,026
その他の無形固定資産	—	705
支払承諾見返	32,226	29,286
貸倒引当金	△92,972	△76,309
資産の部合計	5,866,092	5,867,437

(負債、資本及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
預金	5,168,981	5,245,404
当座預金	194,918	204,908
普通預金	2,402,175	2,501,169
貯蓄預金	102,780	99,374
通知預金	16,484	11,157
定期預金	2,284,424	2,256,622
定期積金	9,702	8,891
その他の預金	158,495	163,281
譲渡性預金	43,442	43,680
コールマネー	44,554	44,254
債券貸借取引受入担保金	64,918	8,771
売渡手形	37,100	—
借入金	13,614	13,570
借入金	13,614	13,570
外国為替	418	421
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	363	327
未払外国為替	53	93
その他負債	39,728	40,367
未払法人税等	295	4,646
未払費用	4,635	6,133
前受収益	2,847	2,610
従業員預り金	4,236	4,014
給付補てん備金	3	6
金融派生商品	4,952	2,505
繰延ヘッジ利益	65	—
その他の負債	22,692	20,450
役員賞与引当金	—	61
退職給付引当金	1,789	1,572
役員退職慰労引当金	—	2,176
繰延税金負債	33,233	42,930
再評価に係る繰延税金負債	13,031	12,549
支払承諾	32,226	29,286
〔負債の部合計〕	[5,493,038]	[5,485,047]
資本金	48,652	—
資本剰余金	29,235	—
資本準備金	29,114	—
その他資本剰余金	120	—
自己株式処分差益	120	—
利益剰余金	183,959	—
利益準備金	43,548	—
任意積立金	121,122	—
圧縮記帳積立金	472	—
別途積立金	120,650	—
当期末処分利益	19,289	—
土地再評価差額金	15,090	—
その他有価証券評価差額金	99,767	—
自己株式	△3,650	—
〔資本の部合計〕	[373,054]	—
負債及び資本の部合計	5,866,092	—
資本金	—	48,652
資本剰余金	—	29,237
資本準備金	—	29,114
その他資本剰余金	—	122
利益剰余金	—	200,428
利益準備金	—	43,548
その他利益剰余金	—	156,880
圧縮記帳積立金	—	689
別途積立金	—	130,650
繰越利益剰余金	—	25,540
自己株式	—	△3,790
株主資本合計	—	274,527
その他有価証券評価差額金	—	93,463
繰延ヘッジ損益	—	△4
土地再評価差額金	—	14,403
評価・換算差額等合計	—	107,862
〔純資産の部合計〕	—	[382,389]
負債及び純資産の部合計	—	5,867,437

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	118,226	139,420
資金運用収益	95,642	100,913
貸出金利息	66,575	69,812
有価証券利息配当金	25,836	27,600
コールローン利息	808	360
預け金利息	205	58
その他の受入利息	2,217	3,081
信託報酬	0	0
役務取引等収益	18,006	19,664
受入為替手数料	5,630	5,534
その他の役務収益	12,375	14,130
その他業務収益	963	1,065
外国為替売買益	611	344
商品有価証券売買益	75	149
国債等債券売却益	140	234
金融派生商品収益	130	333
その他の業務収益	5	4
その他経常収益	3,614	17,776
株式等売却益	949	15,597
金銭の信託運用益	567	52
その他の経常収益	2,097	2,126
経常費用	84,675	97,489
資金調達費用	10,880	14,948
預金利息	5,046	9,964
譲渡性預金利息	14	39
コールマネー利息	1,649	2,418
債券貸借取引支払利息	1,054	379
売渡手形利息	0	0
借用金利息	347	179
金利スワップ支払利息	1,923	1,657
その他の支払利息	845	309
役務取引等費用	4,608	4,605
支払為替手数料	908	895
その他の役務費用	3,699	3,710
その他業務費用	2,150	8,050
国債等債券売却損	2,150	8,050
営業経費	55,469	56,701
その他経常費用	11,566	13,183
貸倒引当金繰入額	8,244	10,177
貸出金償却	8	137
株式等売却損	128	471
株式等償却	136	796
金銭の信託運用損	42	6
その他の経常費用	3,006	1,593
経常利益	33,551	41,931

(次頁へつづく)

(損益計算書つづき)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
特別利益	977	267
動産不動産処分益	4	—
固定資産処分益	—	107
償却債権取立益	92	159
その他の特別利益	879	—
特別損失	1,390	4,700
動産不動産処分損	328	—
固定資産処分損	—	233
減損損失	1,061	1,115
役員退職慰労引当金繰入額	—	2,167
その他の特別損失	—	1,183
税引前当期純利益	33,137	37,498
法人税、住民税及び事業税	47	4,935
法人税等調整額	17,624	13,498
当期純利益	15,466	19,065
前期繰越利益	4,630	—
土地再評価差額金取崩額	438	—
中間配当額	1,245	—
当期末処分利益	19,289	—

■利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度
当期末処分利益	19,289
計	19,289
利益処分額	11,949
配当金	(1株につき3円50銭) 1,743
役員賞与金	45
取締役賞与金	39
監査役賞与金	5
任意積立金	10,160
圧縮記帳積立金	160
別途積立金	10,000
次期繰越利益	7,339

株主資本等変動計算書 平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	48,652	29,114	120	29,235	43,548	472	120,650	19,289	183,959	△3,650	258,197
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	—	△1,743	△1,743	—	△1,743
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△1,494	△1,494	—	△1,494
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	—	△45	△45	—	△45
圧縮記帳積立金の積立（注）	—	—	—	—	—	160	—	△160	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—	—	56	—	△56	—	—	—
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—	—	—	10,000	△10,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	19,065	19,065	—	19,065
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△143	△143
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	—	3	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	686	686	—	686
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	217	10,000	6,250	16,468	△139	16,330
平成19年3月31日残高	48,652	29,114	122	29,237	43,548	689	130,650	25,540	200,428	△3,790	274,527

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	99,767	—	15,090	114,857	373,054
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△1,743
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,494
役員賞与（注）	—	—	—	—	△45
圧縮記帳積立金の積立（注）	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—	—
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	19,065
自己株式の取得	—	—	—	—	△143
自己株式の処分	—	—	—	—	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	686
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△6,303	△4	△686	△6,994	△6,994
事業年度中の変動額合計	△6,303	△4	△686	△6,994	9,335
平成19年3月31日残高	93,463	△4	14,403	107,862	382,389

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

■重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
動産：3年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(会計方針の変更)
従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。この結果、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、61百万円減少しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
(会計方針の変更)
従来、役員退職慰労金は、支出時に費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特例法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、当事業年度の期首に計上すべき過年度負担額2,167百万円については特別損失、当事業年度の発生額100百万円は営業経費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益は9百万円減少し、税引前当期純利益は2,176百万円減少しております。

- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当事業年度から適用しております。
当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は382,394百万円でありました。
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

■表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。
（貸借対照表関係）
①「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「圧縮記憶積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
②純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る増益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ増益」として相殺表示しております。
③「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
④「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。
（損益計算書関係）
貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「動産不動産処分益」は「固定資産処分益」として、「動産不動産処分損」は「固定資産処分損」として表示しております。

■注記事項

- （貸借対照表関係）
- 関係会社の株式（及び出資額）総額 3,194百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は7,710百万円、延滞債権額は109,827百万円でありました。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに規定する事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,877百万円でありました。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和と債権額は54,074百万円でありました。
なお、貸出条件緩和と債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和と債権額の合計額は173,489百万円でありました。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、79,860百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 261,133百万円
担保資産に対応する債務
預金 11,540百万円
コールマネー 25,286百万円
債券貸借取引受入担保金 8,771百万円
その他の負債 117百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,648百万円及びその他の資産4百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は1,240百万円であります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けるとを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,148,221百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,108,702百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 21,622百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 59,113百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,146百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は37,918百万円であります。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失1,154百万円を含んでおります。

2. その他の特別損失は、時間外割増賃金等の遡及支払額であります。

3. 当事業年度において、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。
(単位:百万円)

地域	主な用途	減損損失
群馬県内	営業用店舗 2ヶ所	347
	遊休資産 2ヶ所	15
群馬県外	営業用店舗 2ヶ所	751
	遊休資産 1ヶ所	1
合計		1,115

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,115百万円)として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	6,629	172	7	6,794	(注)
合計	6,629	172	7	6,794	

(注)自己株式の増加172千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少7千株は売却による減少であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産
取得価額相当額	4,567百万円
減価償却累計額相当額	2,822百万円
期末残高相当額	1,744百万円
・未經過リース料期末残高相当額	
1年内	508百万円
1年超	1,282百万円
合計	1,791百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	705百万円
減価償却費相当額	590百万円
支払利息相当額	80百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略してあります。

2. オペレーティング・リース取引

・未經過リース料

1年内	51百万円
1年超	511百万円
合計	562百万円

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,745百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,311
有価証券評価損	1,238
減価償却損金算入限度超過額	1,210
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	877
その他	2,554
繰延税金資産小計	39,937
評価性引当額	△9,623
繰延税金資産合計	30,314
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△63,067
退職給付信託	△3,777
前払年金費用	△5,933
その他	△465
繰延税金負債合計	△73,244
繰延税金負債の純額	42,930百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7
評価性引当額の増加	11.3
その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 767.71円
1株当たり当期純利益 38.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 382,389百万円
普通株式に係る期末の純資産額 382,389

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 498,093千株

2. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。なお、この変更による1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益 19,065百万円
普通株主に帰属しない金額 一
普通株式に係る当期純利益 19,065
普通株式の期中平均株式数 498,183千株

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載してありません。